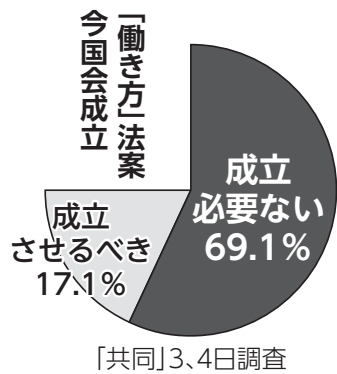


「残業代ゼロ」断念を

「働き方」法案

裁量制上回る危険



「働き方改革」一括法案に反対して行われた緊急国会前行動。2月28日（共産党ホームページより）

安倍首相は、今国会に提出を狙う「働き方改革」一括法案から裁量労働制拡大を削除すると表明しました。データねつ造、裁量労働制拡大の危険性を告発してきた野党6党の結束した論戦、国民世論の勝利です。

しかし、一括法案に含まれている「高度プロフェッ

ショナル制度」は、裁量労働制以上に長時間労働を野放しにするもの。政府のいう残業時間の「上限規制」は、「過労死ライン」の月80～100時間を容認する「過労死合法化法案」です。

歯止めなき長時間労働をもたらす制度は、きっぱり撤回すべきです。

長時間労働・過労死を促進

「過労死の悲劇を繰り返さないため、しっかり教訓をくみ取る必要がある」。共産党の山下芳生参院議員は5日の予算委で「働き方」

山下参院議員追及



一括法案が長時間労働・過労死を促進することを、実態を示して追及しました。

日本共産党

文書「改ざん」疑惑

森友



「森友学園」の小学校建設現場
大阪府豊中市

内閣総辞職に値する

6野党 真相究明で一致

学校法人「森友学園」との国有地取引で財務省が作成し、国会に提出した文書が「改ざん」されていた——朝日新聞（2日付）が報道した疑惑。「改ざん」が疑われているのは、2013～16年に学園と土地取引をした際、近畿財務局が局内の決裁を受けるために作った文書。「改ざん」したとされる部分は、学園側を「特例的」に扱い、国会答弁で否定してきた「価格提示」も記される、まさに“肝”の箇所。公文書の偽造という犯罪行為の可能性があり、国会と国民を欺いたこととなります。

日本共産党は小池晃書記局長が真つ先に2日の参院予算委で質問。「改ざんしていないなら、していないと言え」と求めましたが、答えられませんでした。辰巳孝太郎参院議員は5日の予算委で「事実であれば内閣総辞職に値する」と迫り、安倍首相に「最高責任者としてしかるべき責任をとるのか」とただしましたが、首相は答弁を拒否しました。

6野党は一致して真相究明を求めています。

日本共産党

近畿民報

2018年3月 No.2 (第317号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。

折り目